



大和証券グループの環境負荷

大和証券グループの事業活動による環境負荷は小さくないとの認識のもと、継続して環境負荷の改善に努めているほか、役職員への意識啓発を行なっていきます。

取組みの現状と目標

大和証券グループは、地球環境問題について、役職員一人ひとりが以下のように考え、行動すべきと考えます。

- 環境問題を自分自身の問題と考え、省エネルギーや事務

2007年度の課題・目標

- 投資家が環境問題の解決に参加できるような金融商品の開発を検討
- 環境マネジメントシステムの主要海外拠点への拡大
- 適切な温度調整、帳票類電子化等による環境負荷の低減
- 本社ビル移転における「廃棄ゼロ」の達成

2007年度の実績・進捗状況

- ワールドクールボンド、ラッセル世界環境テクノロジー・ファンドを販売
- 主要海外拠点を対象に、取組み状況を把握し、電力・紙使用量のデータ集計の範囲を拡大
- グループ全体でクールビズならびに適切な温度設定を実施
- ペーパーレス会議の推進、コピー用紙使用量の日次集計等によるコピー用紙の削減、帳票類電子化による帳票用紙の削減を実施
- 2008年6月現在において旧本社ビルの廃棄物処理が未了のため、達成状況を次期の報告書で公表する予定

大和証券グループの環境負荷

大和証券グループの国内事業拠点におけるエネルギー使用量（CO₂排出量への換算値）は、2007年度に2006年度比3.4%の増加となりました。増加要因は、以下のよう

■ エネルギー使用量内訳分析

要因	%
①本社移転に伴うビルの重複使用	+ 1.9%
②データ処理等にかかわる受託事業の増加	+ 3.0%
③省エネルギーへの取組みの効果	- 1.5%
合計	+ 3.4%

① 本社移転に伴うビルの重複使用

大和証券グループでは、2007年12月から2008年3月にかけて、大和証券グループ本社を含む主要な事業拠点を、グラントウキョウ ノースタワー（東京都千代田区丸の内

1-9-1）に移転しました。これらの事業拠点では、移転の期間中に新旧両拠点の建物を使用したため、電力使用等の環境負荷が重複して発生しました。

- 社会的責任投資の考え方の普及・啓発に努め、環境問題に取り組む企業を、証券市場を通して支援する。

そうしたことにより、経済発展と地球環境に貢献したいと考えます。

1-9-1）に移転しました。これらの事業拠点では、移転の期間中に新旧両拠点の建物を使用したため、電力使用等の環境負荷が重複して発生しました。

■ 新本社ビル(グラントウキョウ ノースタワー)に移転した事業拠点

ビル名	主要な事業者
大和証券旧本店ビル	大和証券グループ本社、大和証券
兜町ビル	大和証券、その他グループ会社
大和証券SMBC本店ビル	大和証券SMBC、その他グループ会社
永代ダイヤビル	大和証券SMBC

上記に加え、大和住銀投信投資顧問（株）の本社も移転による建物の重複使用が発生しました。

移転に伴う事業拠点の重複使用による環境負荷の増加は電力使用量で約1,868MWh、CO₂排出量に換算して1,603トンと推定しています。

② データ処理等にかかわる受託事業の増加

大和総研においてデータ処理等にかかわるビジネスの受

託が増加したため、サーバ等のIT機器が増え、機器自体と機器用空調のための電力使用量が増加しました。

③省エネルギーへの取組みの効果

上記①②に該当しない大和証券グループの国内事業所におけるエネルギー使用量は、適切な温度設定などの効果を受けて、2006年度比1.5%の減少となりました。

■ 大和証券グループのエネルギー使用量 (表1)

年度	2004	2005	2006	2007
国内事業拠点				
電力 (kWh)	89,546,672	86,320,394	88,732,751	92,659,304
都市ガス (m ³)	904,255	727,485	691,395	643,908
ガソリン (リットル)	1,151,487	1,036,609	1,035,700	942,319
重油 (リットル)	61,739	30,146	34,087	23,677
軽油 (リットル)	11,048	1,267	73	0
海外事業拠点				
電力 (kWh)	—	—	—	7,717,773

* 海外事業拠点では、電力使用量のみ集計しています。

* 対象範囲は [WEB版 活動報告](#) 「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

■ 大和証券グループのエネルギー使用量のCO₂排出量 (表2) (単位:kg-CO₂)

年度	2004	2005	2006	2007
国内事業拠点	54,465,324	51,920,594	53,190,910	55,023,361
海外事業拠点	—	—	—	4,283,364
国内・海外計	—	—	—	59,306,725

* 国内事業拠点の電力・ガス・ガソリン・重油・軽油使用量、および主要な海外事業拠点における電力使用量を、CO₂排出量 (kg) に換算したデータを記載しています。

* CO₂排出量換算に用いた排出係数は、すべての年度および地域において「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令 (平成18年3月経済産業省・環境省令第3号)」にもとづく二酸化炭素の排出係数を使用しています。

* 対象範囲は [WEB版 活動報告](#) 「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

[WEB版 活動報告](#) ● 大和証券グループのエネルギー使用量のCO₂排出量 (表2:詳細)

■ 従業員1人あたりのCO₂排出量 (国内) (表3) (単位:kg-CO₂)

年度	2003	2004	2005	2006	2007
従業員1人あたり	5,556	5,393	5,055	4,832	4,502

* 対象範囲は [WEB版 活動報告](#) 「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

環境負荷低減に向けた取組み

■ クールビズの実施

2007年7月から、支店を含めたグループ全体でクールビズを導入し、適正な温度設定を実施しました。全役職員がクールビズをアピールするワッペンを着用し、また、各部室店へのポスター貼付や社内放送の活用により、地球環境問

題の解決に向けてグループ全社をあげて取り組んでいく方針を徹底しました。

■ 19時前退社の励行による業務時間の短縮化

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて進めている19時前退社の推進は、空調・照明等の使用時間の短縮により、環境負荷の低減にも寄与しています。

■ ペーパーレス化の推進

ITデータの活用に伴う帳票類電子化 (P.19-20 参照) に加え、コピー用紙削減の取組みを進めています。

2008年1月、大和証券グループ本社では各部室におけるペーパーレス化の推進役として「ペーパーレス化担当者」を選任。各部室の業務上、作成を必要とする文書などの作成理由とその総量を把握し、部室内の紙削減に対する意識を高めています。また各部室の管轄する定例的な会議で使用される紙の枚数を集計、プロジェクターを使用したペーパーレス会議の実施を推進しています。

■ 本社ビル移転に伴う環境負荷の低減

大和証券グループの新社のあるグラントウキョウ ノースタワーは、自動調光制御システムや断熱効果の高いエアフローウィンドウ*などの省エネルギー設備を導入しています。また、大和証券グループ独自の環境対策として、14フロア約1万5千坪にリサイクル可能なフロアカーペットを使用したほか、廃棄書類をすべて溶解処理できる紙リサイクルシステム、ハロンガスを使わない消火設備などを導入しました。

なお、移転時には、回収できるコンテナボックスを使用し、不要物も可能な限りリユース・リサイクルを行い、「廃棄ゼロ」の移転を目指しています。2008年6月現在において、大和証券旧本社ビルの什器・備品等の処理が完了しておらず、「廃棄ゼロ」の達成状況につきましては次期の持続可能性報告書にて公表する予定です。

* エアフローウィンドウ: サッシの二重ガラスの間に室内の空気を通過させて、窓からの外部熱負荷を軽減させる機能を持つ窓。

- [WEB版 活動報告](#)
- 新社ビルの環境負荷データについて
 - 大和証券グループのコピー用紙・帳票用紙購入量
 - 廃棄物の発生量とリサイクル量の推移 (表4)
 - 大和証券グループの電力使用量の推移 (グラフ1)
 - 大和証券グループの上水使用量の推移 (グラフ2)
 - 環境負荷データの対象範囲

2008年度の目標と主な行動計画

役職員の地球環境問題への意識を高める取組みを拡充し、さらなる環境負荷の低減に努めます。